第１回総合戦略推進委員会
要点記録

日時：平成29年6月29日（木）
午後6時30分～8時32分
会場：庁議室

次　第

１　開会
２　議題
（１）平成 28 年度総合戦略における具体的な施策の進捗状況報告及び評価について
（２）地方創生加速化交付金の実績報告及び評価について
３　その他
４　閉会

配布資料

事前送付資料
・資料１　総合戦略の基本目標における数値目標の達成度
・資料２　総合戦略における具体的な施策　進捗状況一覧
・資料３　地方創生加速化交付金事業の概要
机上配布
・資料１（追加）総合戦略の基本目標における数値目標の達成度
・資料４　昭島市総合戦略推進委員会委員名簿

出席者（敬称略）

委 員 長・・・松本祐一（多摩大学総合研究所）
副委員長・・・岡勝彦（立川公共職業安定所）
委　　員・・・水野宏一（昭島市商工会）、沼崎明大（多摩信用金庫）、勝見真之（連合多摩中央地区協議会）、齋藤久未（J:COM多摩）、榑松洋（公募市民）、中尾一博（公募市民）
事 務 局・・・山下企画部長、萩原企画政策課長、青木産業活性課長、淺利企画政策係長

１．開会

事　務　局・・・　ただいまより、第１回総合戦略推進委員会を開催する。開会に当たり、山下企画部長よりあいさつを申し上げる。

山下企画部長・・・　本市の総合戦略は平成 28 年２月に策定した。昨年度は、平成 27 年度実績の評価をこの推進委員会において実施し、市長に報告するとともに、平成 28 年第３回定例会総務委員協議会において報告を行った。
　今年度については、平成 28 年度実績の検証・評価を行うこととなる。総合戦略を推進していくためには、検証・評価が大変重要な役割を担うこととなる。委員の皆様には限られた時間での検証・評価となり、ご苦労をおかけするが、よろしくお願いしたい。

〇立川公共職業安定所より推薦されている委員の人事異動に伴う変更について、報告
（飯田哲也氏に代わり、岡勝彦氏を新たに委員に委嘱）
※岡委員の任期は、平成 29 年６月 29 日から平成 30 年３月 31 日まで
〇事務局案により、飯田委員の後任の副委員長について、岡委員が選出され一同の承認を得た。

事　　務　　局・・・　副委員長には席を移動していただき、着任のあいさつをお願いしたい。
副　委　員　長・・・　委員長をしっかりと補佐し、様々な視点から評価・検証を行っていきたい。よろしくお願いしたい。

○事務局より配布資料の確認

○事務局案により、今年度は会議を２回実施することとし、第１回において、基本目標１及び２の評価・検証を実施、第２回において、基本目標３及び４の評価・検証を実施することについて、一同の承認を得た。

２．議題

（１）平成28年度総合戦略における具体的な施策の進捗状況報告及び評価について

①基本目標１「安定した雇用を創出する」について

○事務局より、基本目標１について、資料１「総合戦略の基本目標における数値目標の達成度」及び資料２「総合戦略における具体的な施策　進捗状況一覧」に基づき説明

委 員 長・・・　就業者数の推移について、国勢調査の結果によるとそれほど変化がない結果となっている。東京都や国の状況と比べると、どのように分析されるか、岡副委員長に伺いたい。

副委員長・・・　ハローワークを利用している求職者の状況は、リーマンショック時と比べると減少傾向にある。これを踏まえると、国の状況等と同様の傾向が見受けられる。

中尾委員・・・　若年層の就業者数が減少している。将来を見据えた場合、就業者数の大きな減少に繋がり、課題であると考えるが、市の見解を伺いたい。

事 務 局・・・　平成27年の国勢調査結果であり、総合戦略に掲げる事業効果と直接関連しない部分もあるが、全国的にも少子超高齢化社会が進行し、単純に人数だけの増減を比較すると、本市においても就業者数は減少傾向にある。一方で、40歳から54歳までの女性については、就業者数が増加しており、子育てが一段落した世代が再就職しているといった傾向も見受けられる。

　基本目標１から４までを一体的に進め、子育てしながらでも働きやすく、居住地で就職できる環境を整えていくことも、総合戦略の一つのポイントになると考えている。

中尾委員・・・　女性については、少し改善されつつあるという印象を受けたが、一方で若い男性の就業者数は、かなり減ってきているように見えるが、いかが。

事 務 局・・・　例えば15歳から29歳の年齢区分でいくと、人口について、平成22年18,473人に対し、平成27年16,643人と2,000人程度減少しており、要因の一つであると考える。また、人口に対する市内従業者数は平成22年2,785人、平成27年2,280人であり、それぞれ人口比は、平成22年の15.1％に対し、平成27年は13.7％と1.4ポイント減少している。この人口比の減少を最小限にとどめる施策の展開は今後必要であると考えている。

榑松委員・・・　具体的な施策について、「雇用の基盤となる中核企業との連携」の各事業は、順調に進捗していると考えられる。一方で、「中小規模事業者支援による雇用創出」や「都市農業支援」においては、数値目標に満たない事業が多くなっている。

　例えば、事業承継におけるセミナー参加者数が平成27年度の26件から０件となっているが、全体的に取組を強化する必要があると考える。

事 務 局・・・　事業承継については、ニーズの内容・規模などを把握しづらい状況があり、１市単独での事業実施が難しい面があった。今後、多摩信用金庫、商工会、他市と

の共催の方法などを検討し、取組を強化していきたい。

委 員 長・・・　事務局からの説明では、現経営者が亡くなった後に課題が顕在化するといった面があるとの説明もあった。事業承継の対象となる方のニーズを把握し、どのような支援をしていくかについて、沼崎委員に伺いたい。

沼崎委員・・・　事業承継の相談に積極的に来るケースは確かに少ない。ただし、実際に事業承継の問題が表面化してからでは、対応が遅れてしまうので、早い段階からその重要性を認識できるよう、啓発セミナー等を開催するのが有効である。我々も、「事業承継サロン」を開催しており、実際に事業を受け継いだ方の講演や情報交換の場を設けている。参加者からも「参考になった」との声も寄せられているところである。

副委員長・・・　ハローワークでは、各事業所を回り、求人を開拓していく業務も担っている。様々な事業所を訪れる中では、事業を継ぐ人がいないという声も少なからずある。そういう情報を把握した時に、関係各機関と連携する方法も考えられる。

沼崎委員・・・　親族承継、親族外承継、M＆Aなど選択肢が増えている。情報の連携ができれば、ケースに適した提案ができるものと考える。

委 員 長・・・　水野委員に伺いたいが、商工会において情報は把握しづらいものなのか。

水野委員・・・　東京都商工会連合会や中小企業振興公社で事業承継のセミナーは実施しているが、ここでは、実績として反映されていない。これも見直しのポイントになると考える。すでに事業承継に係る連携は、各団体と各市が実施しているが、このような取組の輪を、ハローワークも含めて推進していく必要がある。

委 員 長・・・　そういった意味では、市が単独で実施することにこだわらなければ、既に色々な取組があり、ノウハウやネットワークを持っている組織もあることから、そういったところとうまく連携することが重要であると考える。
　他の事業についてはいかがか。

水野委員・・・　たま工業交流展は、商工会も各事業所を回り、ものづくり企業に対して参加を促しているところである。実行委員会の割当て10社に対し、参加実績13社という結果に鑑み、目標値16社については、ＰＤＣＡサイクルの中で、目標修正も視野に、今後の検討課題としていただきたい。

事 務 局・・・　実際は会場の関係もある。全体で150ブースと限られており、本市は10社割り当てられている中で、他市商工会との兼ね合いで13社の参加を得ている。これ以上の参加事業者を得るのは難しい状況である。

委 員 長・・・　13社のうち毎年入れ替わりなどはあるのか。

水野委員・・・　毎年出ている所もあるが、数社は入れ替わっている。

委 員 長・・・　参加者枠が決まっているのであれば、入れ替わりがあり、様々な企業にチャンスがあるということ自体がＫＰＩになっても良いという印象もある。

沼崎委員・・・　参加している事業者の効果・実績などは把握しているのか。

水野委員・・・　全体で150のブースがあり、事業者がお互いのブースを見る中で関心がある方を集める相談コーナーのようなものがあり、その中で交流が生まれるなどの話は伺っている。

委 員 長・・・　他にはいかがでしょうか。

沼崎委員・・・　まちのにぎわい再創出事業の補助を受けた事業者の運営状況はいかがか。

事 務 局・・・　一社が事業継続困難となったが、その他の事業者については、順調に事業を継続している。３年間の事業継続が一つの目標となっているが、審査の段階で市が事業計画や資金計画をしっかり精査する必要があると考えている。

沼崎委員・・・　その一社はやはり売り上げが予想以上に伸びなかったことが原因であるのか。

事 務 局・・・　営業時間の調整の関係で、売り上げが伸びなかったようである。
委 員 長・・・　それは、場所というよりも事業のやり方の部分だったのだろうか。
事 務 局・・・　そのように伺っている。
勝見委員・・・　資料１に戻り、市内の就業者数についてみると正規職員の減少は課題であると考えている。子育てについても、ある一定の収入が必要であることを考えると正規職員の増加が望まれる。市内の就業状況について、平成28年、29年で正規職員、非正規職員の雇用などの分析が必要であると考えるが、いかがか。
事 務 局・・・　就労形態については、議会や労働組合等から様々なご意見があることを認識している。市としては、正規雇用の増加が、安定した生活に繋がるという視点も当然持っているが、企業側の雇用形態については、市の施策として切り込むことが難しい分野である。
勝見委員・・・　採用状況等は分析できないか。
事 務 局・・・　今回は国勢調査を用いているが、これだけでは捉えづらい部分も確かにある。併せて委員から指摘があった分析が可能であれば、研究したい。
勝見委員・・・　可能な範囲で対応できればお願いしたい。
齋藤委員・・・　ものづくり企業産業技術支援について、「現在の補助限度額では企業が事業に踏み切れない現状がある」とあるが、補助金額の増額は予定しているのか。
事 務 局・・・　平成27・28年度は補助限度額が150万円であったが、平成29年度からは375万円に増額し、対応した。
委 員 長・・・　そういう意味では、平成29年度の実績値を注視する必要がある。
齋藤委員・・・　農業特産品共進会（産業まつり）について、83,000人来場者がある一方で、出展数が目標値に届かなかったという現状がある。「見たい、購入したい」という気持ちがある来場者に対して、そのニーズに応えるための対策が必要である。
　また、産業まつりは来場者数が伸びていることに対する要因についても、検討することが必要であると考える。
事 務 局・・・　農業特産品共進会の出展数は、昨年８月に長雨があり、露地野菜が多く、葉物がかなり影響を受けたことに起因している。対策としては、露地野菜栽培ではなく、ハウス栽培などに切り替える必要があるが、そういった生産性を上げるような支援は今後も行っていきたい。
　産業まつりについては、開催日の天候が良好であったことが来場者数が増加した要因の一つであると考えている。
委 員 長・・・　天候に恵まれたとはいえ、83,000人もの人が集まるイベントは、非常に良い機会である。うまく活用していただきたい。
齋藤委員・・・　出展して市民にアピールしたいという事業者がいることが、市の財産であると考える。その事業者のチャンスの芽を摘まないことが重要である。

②基本目標２「昭島へ新しいひとの流れをるくる」について
〇事務局より、基本目標１について、資料１「総合戦略の基本目標における数値目標の達成度」及び資料２「総合戦略における具体的な施策　進捗状況一覧」に基づき説明
委 員 長・・・　「住み続けたいと思う」市民の割合が、平成25年調査から少し減少しているが、この調査結果については、市民の方に是非お伺いしたい。
中尾委員・・・　基本目標２に掲げる事業は、市民からみると理解しやすく、見えやすい形で進んでいると感じている。住んでる人がこのまま住み続けたいと感じる要素はあると思う。住み続けたいと思う人の割合が減少したことは残念に思うが、80％を超え、非常に高い数値となっていることから、微減については、あまり気にする必

要ないと考えている。一方で住み続けたいとは思わない人が増えているが、その要因について、分析しているか。

事 務 局・・・　住み続けたいと思わない人に対する追加設問については、後ほど確認する。調査対象は無作為抽出であり、昭島に住んで間もない方や市外で勤務しており、市内で過ごす時間が少ない方などは、「住み続けたいとは思わない」といった回答をする傾向にあると考える。

　平成21年度調査においては「住み続けたいと思う」人の割合は74.9%であったが、平成23年83.5%、平成25年84.8%と高い数値を記録した。80%から数値が今後どう推移するかが、総合戦略に基づく施策との関連で、注視していく必要がある。

委 員 長・・・　そういう意味では、私はこの数値をどうキープするかが重要であると考える。この先90%以上を目指すのは、なかなか難しい面もある。80%を割り込まないといった視点で見ていけば、特に問題はないと考える。

榑松委員・・・　ロケーションサービスへの支援について、私もロケに参加したことがあるが、テレビ等の放映日時を把握しづらいのが残念である。

事 務 局・・・　そういった情報提供については、テレビ局の関係等もあるが、できることについては、観光まちづくり協会へ働きかけたい。

委 員 長・・・　これは考え方でもある。テレビを見ている人が「ここって昭島じゃない？」って気づき、それをツイッターなどでつぶやけば、ＰＲにも繋がる。そういった情報をうまく集約する形でも良いと思う。

榑松委員・・・　公式キャラクターについては、シールを作成したり、封筒に印刷するなどしてもっとアピールしても良いと感じる。

事 務 局・・・　今後イベント等で配布できるグッズなどの作成を検討したいと考えている。内部での利用は増えており、広報あきしまなどにも積極的にイラストを入れている。今後は庁外に向けたアピールに力をいれていきたい。

　また、併せて、くじら祭りやアキシマクジラのレプリカの作成など、再度「アキシマクジラ」で昭島を盛り上げて、市のＰＲに努めていきたい。これらと連携してアッキーアイランの活用を進めていきたい。

委 員 長・・・　「新しいひとの流れをつくる」とういのは、伝統文化、観光やブランディングなど様々な要素が絡んでくる。くじらの話も出てきたが、市外の人から見ると「なんでクジラなんだろう？」という疑問もある。歴史があり、ストーリーがあることを誰もが見る事ができる形で補完する必要ある。キャラクターだけが先行してもなかなか浸透しない部分もある。

榑松委員・・・　拝島駅周辺整備事業について、周辺は綺麗になったが、今までのにぎわいがなくなり、閑散として人の流れが減ったように感じる。

事 務 局・・・　ここで一定整備が終了したが、前より整然とした形が閑散としたように見えるのかもしれない。

勝見委員・・・　観光マップについて、立川駅に整備される東京観光情報センター多摩に設置するとの話があったが、６月20日にすでにオープンしていることから、早急に対応されたい。

事 務 局・・・　観光マップについては、東京都都庁内の観光所には設置している。イベント等で市外にも配布している。今年度、観光キャラバンとして、昭島市、観光協会、昭和記念公園の三者でＪＲの駅にＰＲを行っており、その際にも配布している。

　立川駅の東京観光情報センターへの設置等も早急に対応する。

齋藤委員・・・　公式キャラクターに話を戻すが、庁外での使用例はどのようなものがあるか。
事 務 局・・・　自治会連合会の「互近助カード」ＰＲののぼり旗やイベントなどで使用している。
齋藤委員・・・　東大和市では、市内の菓子店がキャラクターを活用した製品を作る例などあるが、昭島市においては、水のブランディングロゴと少しかぶる印象があるので、戦略的に実施したほうがよい。また、キャラクターにおいては実物があると目立つと思うが、そういった予定はあるのか。
事 務 局・・・　水道部に「ちかっぱー」というキャラクターがあり、現在は、「アッキー・アイラン」と二本立てになっているので整理する必要があると考えている。
齋藤委員・・・　それらキャラクターと水のブランドロゴとの活用について整理されると良いと感じる。
勝見委員・・・　「アッキー・アイラン」は、マークの形は自由に変更することができるのか。一つの形に限定されず、応用ができると良いと感じる。
事 務 局・・・　キャラクターのイメージが損なわれないよう、外部向けに用意しているのは、２種類４パターンとなっている。庁内で使う場合には、一定のルールのもと、クリスマスシーズンにはサンタクロースの帽子を被せたり、夏にはうちわを持たせたりなどしている。
勝見委員・・・　色々なバリエーションがあると良いと感じる。
齋藤委員・・・　拝島日吉神社榊祭について、会場は駅から遠い場所であり、動線を考えるとなかなか厳しい面もあると思うが、来場者8,000人の目標値は、どのような戦略があるのか。
事 務 局・・・　祭本来の形である人形を立てての屋台の巡行を復活させるため、電柱等の嵩上げなどの環境整備を実施している。この伝統行事の復活を目玉とし、今後各駅からどのように人を呼び込むかは、駐車場の確保なども視野に入れ、今後の検討課題となっている。

（２）地方創生加速化交付金の実績報告及び評価について

〇事務局より、資料３「地方創生加速化交付金事業の概要」に基づき説明

委 員 長・・・　水ブランドの事業であり、ＫＰＩについては、概ね達成している。
齋藤委員・・・　ムービーコンテストが平成32年度までに10件とあるが、事業費は平成32年度の事業費なのか。
事 務 局・・・　ここに記載している720万円の事業費は平成28年度の事業費である。今後については、これからの予算計上となるが、あきしまの水ブランド構築・推進事業の中で展開するという考え方のもと、地方創生加速化交付金の活用は平成28年度であった。その後は市の単独事業として、実施していく。

　水ブランドについては、平成27年度にアクションプランを策定し、その中でムービーコンテストを平成32年度までに実施する計画である。実際は、平成28年度地方創生加速化交付金において事業計画として申請していたが、ムービーコンテストについてのみ補助対象とならなかった経緯がある。
委 員 長・・・　水のつながりツアーの参加者多かったことを踏まえると、可能性を感じる事業である。参加者の年代等はどのような構成か。
事 務 局・・・　年代でいうと、40・50・60代が多く、女性が若干多かった。

　J:COM多摩における取材・告知や電車の吊広告など、多様な媒体を通じて周知を行い、市外の方にも参加いただいた。

勝見委員・・・　今年度もツアーは実施するのか。

事 務 局・・・　ツアー自体は加速化交付金の対象事業として実施した。かなり金額がかかるため、市独自での実施は厳しいものがある。

勝見委員・・・　今年度、補助金交付の見込みはあるのか。

事 務 局・・・　交付金の要件がかなり厳しくなっている。今後は、地域推進計画等を新たに作成し、その計画に基づいた事業が対象となる。しかしながら、その計画自体、なかなか承認されないなどの事情がある。現在、交付金の活用は考えていない。

委 員 長・・・　平成28年度の経験が、また独自のツアーを構成するといった発想につながれば、意味がでてくる。財源がないからもうできないでは、もったいないので、是非上手く次につなげていただきたい。

３．その他

○次回の日程について、事務局案により、７月26日（水）午後６時30分からとすることについて、一同の承認を得た。

４．閉会

委 員 長・・・以上をもって、第１回総合戦略推進委員会を閉会とする。